

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月5日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 東芝プラントシステム株式会社

【英訳名】 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 園 浩 一

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 業務部長 田 邊 賢 吾

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 業務部長 田 邊 賢 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東芝プラントシステム株式会社 中部支社
(名古屋市西区名西二丁目33番10号)

東芝プラントシステム株式会社 関西支社
(大阪市北区角田町8番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	44,035	52,657	244,239
経常利益 (百万円)	4,125	2,007	22,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,608	726	14,354
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,847	689	15,470
純資産額 (百万円)	146,278	155,519	156,852
総資産額 (百万円)	248,413	263,569	274,290
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.77	7.45	147.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.76	58.85	57.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新規で植物工場事業を開始したことに伴い、報告セグメントに含まれない「その他」を追加しております。また、国内関係会社の再編に伴い、一部の連結子会社の報告セグメントを、従来の「発電システム部門」から報告セグメントに含まれない「その他」へ変更しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（1）当社における吸収合併

当社は、2019年4月1日付で当社の連結子会社であるイーエス東芝エンジニアリング株式会社を吸収合併しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) イーエス東芝エンジニアリング株式会社	横浜市磯子区	100	発電システム部門 社会・産業システム部門	100.00	-	発電設備等の計画・設計・試験・試運転調整・保守、情報系ソフトウェアの開発・製作等をしており、当社の従業員が役員の兼務等をしております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社は特定子会社に該当しません。

（2）当社の関係会社における吸収合併

当社の連結子会社である東芝エンジニアリングサービス株式会社は、2019年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社エス・ケー・エスを吸収合併しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 東芝エンジニアリングサービス株式会社	川崎市幸区	10	その他（労働者派遣事業、当社への技術役員支援業務）	100.00	-	労働者派遣事業、当社への技術役員支援業務等をしており、当社の従業員が役員の兼務等をしております。
株式会社エス・ケー・エス	川崎市幸区	10	その他（当社総務・福利厚生関係業務の受託、労働者派遣事業）	100.00	-	当社総務・福利厚生関係業務の受託、労働者派遣事業等をしており、当社の従業員が役員の兼務等をしております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社は特定子会社に該当しません。

（3）関係会社の設立

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 株式会社ベジノーバ	埼玉県加須市	225	その他（人工光型植物工場における野菜の生産・育成及び販売事業）	95.00	-	生産事業としての植物プラント設備の運営等をしており、当社の従業員が役員の兼務等をしております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社は特定子会社に該当しません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載金額には消費税等は含まれておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末から10,720百万円減少し、263,569百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の増加1,406百万円、電子記録債権の増加967百万円、流動資産のその他の増加1,897百万円があるものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少16,841百万円によるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から9,387百万円減少し、108,050百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の増加4,536百万円があるものの、支払手形・工事未払金等の減少8,948百万円、未払法人税等の減少2,706百万円、未成工事受入金金の減少1,178百万円、退職給付に係る負債の減少1,147百万円によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から1,333百万円減少し、155,519百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益などに支えられ、雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調を維持してきたものの、世界経済の成長鈍化の影響から、輸出や生産に減少懸念がみられるなど、景気の先行きは不透明感を増す状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、2019年度中期経営計画において「高収益を着実に実現する事業の推進」、「BCM()経営によるイノベーションの追求」、「CSR経営の推進」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、2019年4月1日付で、国内関係会社を再編し、また、同年6月3日付で、株式会社ファームシップとの合併会社として、人工光型植物工場における野菜の生産・育成及び販売事業を行う株式会社ベジノバを設立しました。

この結果、受注高は58,020百万円、売上高は52,657百万円となりました。また、利益面につきましては、経常利益は2,007百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は726百万円となりました。

BCM (Balanced CTQ Management) とは、企業の経営ビジョンを実現するための、財務やその他経営状況、経営品質を含めバランスのとれた経営を行うための方法論です。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

発電システム部門

受注高は、国内の火力発電設備等が増加しました。売上高は、海外の火力発電設備等が減少しました。また、一部海外火力案件の工程遅延による工事費用の増加により経常損失となりました。

社会・産業システム部門

受注高は、国内の太陽光発電設備等が増加しましたが、一般産業向け等が減少しました。売上高は、国内の一般産業向け及び太陽光発電設備等が増加し、これにより経常利益も増益となりました。

その他

受注高及び売上高ともに、前年同期並みとなりました。

セグメント別の受注高及び売上高等

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比		売上高 (百万円)	前年同期比		経常利益 (百万円)	前年同期比	
		増	減		増	減		増	減
発電システム部門	30,794	33.5%	増	21,778	4.4%	減	1,722	-	
社会・産業システム部門	27,205	4.7%	減	30,859	45.4%	増	3,732	56.3%	増
報告セグメント計	58,000	12.4%	増	52,637	19.6%	増	2,010	51.2%	減
その他	20	1.2%	減	20	1.2%	減	2	-	
合計	58,020	12.4%	増	52,657	19.6%	増	2,007	51.3%	減

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益が高水準を維持するなかで、雇用環境の着実な改善等も加わり、景気は緩やかな回復基調を維持することが期待されます。しかしながら、米中貿易摩擦などによる輸出や生産、設備投資への影響などの懸念材料があり、先行きは不透明感が増す状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、2019年度中期経営計画において「市場環境に柔軟に対応できるエクセレントカンパニーの実現」を「目標とする姿」として掲げております。

当社を取りまく環境は、脱炭素化の動きが加速し、石炭火力市場が減少する一方、再生可能エネルギーは、今後の伸長が見込まれます。当社は、これまで培ってきた強靱な収益構造をベースとして、電力自由化などの新規市場への対応を強化するとともに、太陽光や小水力、バイオ燃料発電など環境に配慮したクリーンエネルギー設備などに引き続き注力してまいります。また、海外においては、当社の総合力と技術力を活かした発電設備や工場設備等のEPC(Engineering, Procurement and Construction)事業を中心に、豊富な実績を有する東南アジア地域に加え、アフリカ等の新市場の開拓を推進するとともに、海外現地法人の強化、人材の育成などに努め、グローバル事業体制の強化を加速してまいります。更に、事業環境の変化に対応し、新市場・事業の開拓にスピード感をもって取り組み、新規事業を拡大すべく、発電事業、植物工場事業への参入、発電や一般産業プラントのデジタル化の推進に努めてまいります。また、競争力強化に向けては、引き続き工法や業務プロセスの改善、統合調達やグローバル調達、品質・技術力を一層強化し、業績の維持向上を図ってまいります。

当社グループは、今後も法令遵守、人権尊重はもとより、社会貢献、環境保全など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、電力・産業・社会インフラシステムを担う、お客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、各セグメントにて、今後の事業の中心となる技術等の研究開発活動を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は105百万円となっております。また、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の主要研究テーマ及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、発電システム部門、社会・産業システム部門の他、報告セグメントに含まれない「その他」を追加しておりますが、「その他」においては研究開発活動を行っておりませんので記載しておりません。

発電システム部門

発電システム部門では、「ITによる設計・施工業務効率化」、「工法改善技術」、「自動溶接機」等の開発に注力しました。

発電システム部門に係る研究開発費は81百万円であります。

社会・産業システム部門

社会・産業システム部門では、「ITによる設計・施工業務効率化」、「工法改善技術」等の開発に注力しました。

社会・産業システム部門に係る研究開発費は24百万円であります。

(5) 従業員の状況
 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
発電システム部門	2,481 (466)
社会・産業システム部門	1,572 (103)
報告セグメント計	4,053 (569)
その他	35 (5)
全グループ共通管理部門	307 (36)
合計	4,395 (610)

- (注) 1 「従業員数」は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 「全グループ共通管理部門」として記載されている「従業員数」は、管理部門に所属している人員であります。
- 3 当第1四半期連結累計期間において、発電システム部門、社会・産業システム部門の他、報告セグメントに含まれない「その他」を追加しております。

提出会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
発電システム部門	1,849 (438)
社会・産業システム部門	1,363 (96)
報告セグメント計	3,212 (534)
その他	0 (0)
全社共通管理部門	307 (36)
合計	3,519 (570)

- (注) 1 「従業員数」は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 「全社共通管理部門」として記載されている「従業員数」は、管理部門に所属している人員であります。
- 3 当第1四半期累計期間において、発電システム部門、社会・産業システム部門の他、報告セグメントに含まれない「その他」を追加しております。
- 4 当第1四半期累計期間において、発電システム部門の従業員数が241名増加、社会・産業システム部門の従業員数が103名増加、全社共通管理部門の従業員数が100名増加しました。その主な要因は、当社が、2019年4月1日付で当社の連結子会社であるイーエス東芝エンジニアリング株式会社を吸収合併したこと及び国内関係会社を再編したことによるものであります。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了
株式会社 ベジノバ	埼玉県加須市	その他	生産設備	2,000	-	自己資金	2019年7月	2020年5月

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。
合弁契約による合弁事業

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	合弁会社名	契約締結日
当社	株式会社ファームシップ	植物プラント設備の共同運営等を 目的とする合弁会社の設立	株式会社ベジノーバ	2019年5月24日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	97,656,888	97,656,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	97,656	-	11,876	-	20,910

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,369,800	973,698	-
単元未満株式	普通株式 42,088	-	-
発行済株式総数	97,656,888	-	-
総株主の議決権	-	973,698	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 4丁目36番5号	245,000	-	245,000	0.25
計	-	245,000	-	245,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,545	19,377
グループ預け金	83,885	85,428
受取手形・完成工事未収入金等	112,551	95,709
電子記録債権	1,783	2,751
未成工事支出金	26,607	28,013
その他	7,164	9,062
貸倒引当金	251	239
流動資産合計	252,287	240,102
固定資産		
有形固定資産	6,915	7,158
無形固定資産	197	189
投資その他の資産		
その他	15,172	16,397
貸倒引当金	282	279
投資その他の資産合計	14,890	16,117
固定資産合計	22,003	23,466
資産合計	274,290	263,569
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,687	48,739
未払法人税等	4,671	1,965
未成工事受入金	24,831	23,652
役員賞与引当金	99	126
完成工事補償引当金	708	630
工事損失引当金	450	557
その他	12,272	16,809
流動負債合計	100,721	92,481
固定負債		
役員退職慰労引当金	27	13
退職給付に係る負債	16,260	15,113
資産除去債務	397	412
その他	30	30
固定負債合計	16,715	15,569
負債合計	117,437	108,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	124,568	123,248
自己株式	168	168
株主資本合計	157,186	155,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	69
繰延ヘッジ損益	86	48
為替換算調整勘定	317	211
退職給付に係る調整累計額	1,148	1,075
その他の包括利益累計額合計	703	746
非支配株主持分	369	398
純資産合計	156,852	155,519
負債純資産合計	274,290	263,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	44,035	52,657
売上原価	38,072	47,432
売上総利益	5,962	5,225
販売費及び一般管理費	3,048	3,086
営業利益	2,913	2,138
営業外収益		
受取利息	749	100
受取配当金	11	17
持分法による投資利益	2	0
為替差益	426	-
その他	23	46
営業外収益合計	1,212	165
営業外費用		
為替差損	-	250
その他	0	45
営業外費用合計	0	296
経常利益	4,125	2,007
税金等調整前四半期純利益	4,125	2,007
法人税、住民税及び事業税	1,937	1,700
法人税等調整額	417	424
法人税等合計	1,520	1,275
四半期純利益	2,605	731
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,608	726

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,605	731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	27
繰延ヘッジ損益	165	37
為替換算調整勘定	118	104
退職給付に係る調整額	187	73
その他の包括利益合計	242	41
四半期包括利益	2,847	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,857	682
非支配株主に係る四半期包括利益	9	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったイーエス東芝エンジニアリング株式会社は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅し、また、当社の連結子会社であった株式会社エス・ケー・エスは、当社の連結子会社である東芝エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、新たに設立した株式会社ベジノバを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

下記のもの金融機関借入金について債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
被保証先		被保証先	
従業員(住宅融資金)	102百万円	従業員(住宅融資金)	98百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	145百万円	150百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,948	20	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	2,045	21	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	発電 システム部門	社会・産業 システム部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,785	21,229	44,015	20	44,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	18	127	106	233
計	22,894	21,248	44,142	126	44,269
セグメント利益	1,730	2,388	4,118	6	4,125

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,118
「その他」の区分の利益	6
四半期連結損益計算書の経常利益	4,125

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	発電 システム部門	社会・産業 システム部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,778	30,859	52,637	20	52,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	21	109	100	209
計	21,866	30,880	52,746	120	52,867
セグメント利益又は損 失()	1,722	3,732	2,010	2	2,007

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、植物工場事業及び管理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,010
「その他」の区分の利益	2
四半期連結損益計算書の経常利益	2,007

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間において、新規で植物工場事業を開始しており、当該事業の開始により報告セグメントに含まれない「その他」を追加しております。また、国内関係会社の再編に伴い、一部の連結子会社の報告セグメントを、従来の「発電システム部門」から報告セグメントに含まれない「その他」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	東芝プラントシステム株式会社
事業の内容	火力、水力、原子力発電設備、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル施設などのエンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービス

被結合企業の名称	イーエス東芝エンジニアリング株式会社
事業の内容	発電設備等の計画・設計・試験・試運転調整・保守、情報系ソフトウェアの開発・製作等

(2)企業結合日

2019年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、イーエス東芝エンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

東芝プラントシステム株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

経営効率化及び経営資源の有効活用を図るとともに、技術継承を含む技術力強化を目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	東芝エンジニアリングサービス株式会社
事業の内容	労働者派遣事業、技術役務支援業務等

被結合企業の名称	株式会社エス・ケー・エス
----------	--------------

事業の内容	総務・福利厚生業務の受託、労働者派遣事業等
-------	-----------------------

(2)企業結合日

2019年4月1日

(3)企業結合の法的形式

東芝エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併存続会社、株式会社エス・ケー・エスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

東芝エンジニアリングサービス株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

連結子会社間の本合併は、事業における二重管理状況の解消及び更なる業務の効率化を目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円77銭	7円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,608	726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	2,608	726
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,412	97,411

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月13日開催の取締役会において、2019年3月31日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を実施することを決議いたしました。

配当金の総額	2,045百万円
1株当たりの配当額	21円
効力発生日及び支払開始日	2019年6月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 賢市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。